令和2年度　事務事業総点検シート（1）
［ 令和元年度事務事業 ］

一般会計							事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自主防災活動支援事業（堺区）						シート番号	211-007
担当部署名	堺区役所	局		部	自治推進	課	評価責任者（課長名）	小川

≪Ⅰ．基本情報≫

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成　10　年度		終了（予定）年度	年度
	3	根拠法令等（法令、条例、規則、要綱等）	堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱、堺市自主防災活動助成金交付要綱			
	4	関連計画	堺市地域防災計画			
	5	事業実施の経緯	災害発生時、被害を最小限にするためには、地域防災力の向上が不可欠です。そのためには平時からの防災活動及び発生時の適切な減災活動を行うことが非常に重要となることから地域における自主防災組織の設立とその活動支援事業が必要となったため。			

≪Ⅱ．事業概要≫

事業概要	6	事業の実施主体（誰が実施しているのか。）	■ 本庁　■ 各区　□ 出先機関　（　　）　□ 市外郭団体 ■ 地域団体・市民　□ 民間企業・NPO　□ その他　（　　）
	7	事業の対象（誰を、何を対象としているのか）	各自主防災組織とその活動
	8	事業の目的（どのような状況にしたいのか）	地域防災力の向上を図り、平常時はもとより、災害時においても地域で、迅速かつ適切な初期消火、救出・救助活動等を行い、一刻も早く復旧することを目指すため、各自主防災組織が自主性を持って活動できる組織づくりを支援する。また、防災士等の防災に関する知識や経験を持った「活動できる人材と人員」を育成・確保する。
	9	事業内容（スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど）	自主防災組織の更なる活動の活性化と地域防災力の向上を促進させるため、各区や関係機関と連携し、各組織の活動状況や習熟度に応じた防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施、講演会の実施等地域の実情に即した的確な育成・支援を行う。 また、危機管理課作成の「（仮称）地域防災力向上マニュアル」をもとに、校区の実情に合わせた校区カルテや校区避難所運営マニュアルなどの地区防災計画作成に向けた取り組みを支援をする。 ■ 直接実施　□ 指定管理　□ 委託　■ 補助金　□ 負担金　□ その他　（　　）
	10	直接実施以外の主な支出先	各自主防災組織

≪Ⅲ．投入量≫

		項目	単位	平成29年度 予算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	令和元年度 予算	令和元年度 決算	令和2年度 予算
事業コスト	11	事業費（a）	千円	750	648	750	550	750	550	750
		主な事業費内訳：自主防災活動助成金	千円	750	648	750	550	750	550	750
			千円							
			千円							
			千円							
		財源内訳：国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他（　　）	千円							
		一般財源	千円	750	648	750	550	750	550	750
	12	人件費（b）	千円	12,640	12,640	14,190	14,190	12,330	12,330	13,580
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	13,390	13,288	14,940	14,740	13,080	12,880	14,330

令和2年度　事務事業総点検シート（2）

事務事業名	自主防災活動支援事業（堺区）	シート番号	211-007

≪Ⅳ．評価（測定・分析）≫

ロジックモデルの考え方

活動（アクティビティ）：問題に対処するための具体的活動 → 因果関係 → 活動結果（アウトプット）：活動が実施されたことを示す事実 → 因果関係 → 成果（アウトカム）：期待される変化 → 目的の達成に寄与

〔14〕令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

〔15〕または〔16〕に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

活動実績と成果

14　令和元年度実績

自主防災訓練は秋から春に向けて実施する校区が多いが、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、例年と同様に地域で集まって防災訓練を実施するのは難しかった。3密を避け、しっかり感染症対策を行い、すべての校区が実施することができた。
【自主防災訓練】
実施校区数　17校区

地区防災計画については、昨年度より計画していた2校区が策定まで進めることができた。
【地区防災計画策定】
三宝校区　錦西校区

15

指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主防災訓練実施校区数	校区	目標値	17	17	17	17
		実績値	13	17	17	
		達成率	76%	100%	100%	
		評価	少し悪い	良い	良い	
算出方法・設定根拠など	堺区内自治連合協議会数：17					

16

	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
防災啓発出前講座実施回数	回	目標値	－	－	－	8
		実績値	11	9	8	
		達成率	－	－	－	
		評価	－	－	－	
	前年度の実施回数を上回ることを目標とする					

事業の効率性

17

	区　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	自主防災訓練実施校区数	校区	13	17	17
②	上記①にかかる年間経費	千円	9,228	9,130	8,960
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	709,846	537,059	527,059
備考（算出についての説明等）					

18

	区　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	防災啓発出前講座実施回数	回	11	9	8
②	上記①にかかる年間経費	千円	4,060	5,610	3,920
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	369,091	623,333	490,000
備考（算出についての説明等）	防災啓発出前講座1回あたりにかかる人件費を算出				

業績の分析

19　目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析（その他、関連情報に基づいた分析）

年々、自然災害が増えている中で、地域防災力の向上は必須と考えられるが、防災訓練のように校区行事は3密になってしまうことが懸念されるので、実施方法等を検討し、令和2年度以降も実施してもらえるようにする。
地区防災計画は、校区自主防災組織の自発的な防災活動を目的とし、それぞれの地域特性を勘案して作成するため、どうしても策定までに時間がかかってしまった。
まだ未策定の校区には、地区防災計画の必要性を理解し、校区主体で作成してもらえるように説明していく必要がある。

【分析のチェックポイント】
- ○ 事業の達成度はどうでしたか。
- ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- ○ 資源投入は適切でしたか。
- ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- ○ 有効性は高いですか。低いですか。
- ○ 効率性は向上していますか。
- ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度　事務事業総点検シート（3）

事務事業名	自主防災活動支援事業（堺区）	シート番号	211-007

≪Ⅴ．点検≫

＜点検の前提＞
〇新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
〇新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

〇 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。　⇒　■ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）

20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 □ 廃止できる ■ 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 年々、災害が増加している中で、被害を最小限にするためには、地域の防災力向上は必要不可欠と考える。自主防災組織の強化を図るためにも、地域防災訓練の実施は継続して行う必要がある。
21	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止（延期）できないか。	事業休止の可能性 □ 休止（延期）できる ■ 休止（延期）できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 いつ起こるかわからない大規模災害に備えられず、地域の被害が大きくなる。 休止の場合の再開時期 □ 令和2年度中 □ 令和3年度 □ 令和4年度以降
22	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 □ 一部廃止しコスト縮減できる □ 一部休止しコスト縮減できる □ 規模等を縮小しコスト縮減できる □ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ■ 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、各校区の自主防災組織が、事業を一部縮小または休止する等の対応を行った場合、コストを縮減できる可能性がある。 しかし、コロナ禍における避難所運営訓練を実施する必要があり、現時点では、訓練実施校区数が不明のため、コストの削減は難しい。
23	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 ■ 改善する必要がある □ 改善する必要がない □ 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、3密を避けるように実施方法、場所、人数を検討する。
24	（20で廃止できるを選択しなかった場合） 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施（以下の観点で、改善する（または改善済）場合は■、改善しない（改善余地がない場合を含む）場合は□） ① □ 公民連携の推進 ② □ ICT活用による効率化 ③ □ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名（　　） 関連事業名（　　） ④ □ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ □ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ ■ その他（新しい生活様式に対応）	理由・説明 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を踏まえた、地域防災力向上に向けた取り組みを支援する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 □ 廃止　□ 休止または延期　□ 事業を縮小　□ 改善して継続　■ 現状を継続　□ 事業を拡充 公金投入の方向性 □ ゼロ　□ 縮小　■ 現状維持　□ 拡大	実施年度 □ 令和2年度 □ 令和3年度 □ 令和4年度以降
		所見	災害から時間が経つにつれ、防災意識の希薄化が懸念されるため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をしたうえで防災訓練を定期的に実施していく。また、実際の災害を想定して、校区単位での訓練だけでなく校区間の連携もとれるような訓練を実施できるように促していく。